KTI川田グループの重要課題（マテリアリティ）一覧表

2025年6月10日

重要課題【A】技術による社会課題の解決

重点課題	考え方	対策	具体的な内容	指標	目標値	2023年度実績	2024年度実績
レジリエントなインフラの開発	自然災害や緊急事態に立ち向かうために、持続可能なインフラの開発に技術力を注ぎ、社会のレジリエンスを高めます。	防災・減災、国土強靭化に資するインフラの構築	強靭なインフラ構築と災害復旧・差別化技術の開発促進	研究開発費	（検討中）	1,343百万円	1,555百万円
				特許出願件数	（検討中）	13件	15件
全方位的な安全・品質管理体制の強化	すべてのステークホルダーの安全と快適さを提供するため、感染症対策を含む安全・品質管理体制の更なる強化を図ります。	災害の徹底防止	労働災害の撲滅	度数率（※１）	（検討中）	1.34	0.83
		品質向上活動の推進	工事成績評定・顧客満足度の向上	平均評定点	（検討中）	83点	83点
技術革新と規制改革への対応	生産性の向上、高齢化社会への対応、そして環境問題への対応を図るため、革新的な技術開発を進め、それに伴う規制改革に積極的に対応します。	DX（※２）・GX（※３）の推進	BIM/CIM（※４）・デジタル管理ツール等の活用	DX・GX現場カバー率	（検討中）	・BIM/CIM現場カバー率 10.3% ・デジタル管理ツール等 現場カバー率 40.6%	・BIM/CIM現場カバー率 28.6% ・デジタル管理ツール等 現場カバー率 77.9%
		ワークシェアリングの推進	コミュニケーションツール等の活用	ワークシェアリング現場カバー率	（検討中）	8.5%	75.9%

重要課題【B】地球環境への貢献

重点課題	考え方	対策	具体的な内容	指標	目標値	2023年度実績	2024年度実績
気候変動問題への積極的な貢献	温室効果ガスの削減、持続可能なエネルギー源への転換などを通じて、気候変動問題に積極的に貢献します。	「エネルギー消費の効率化」、「再生可能エネルギーへの転換」、「クリーンエネルギーの創出」の三位一体となった活動の推進	CO2排出量の総量削減	温室効果ガス排出量（Scope１，２（※５）を対象）	2030年度 11,047t-CO2 (2022年度比47%削減)	21,336t-CO2 (2022年度比3%増)	20,307t-CO2 (2022年度比1%減)
			持続可能・代替エネルギーの活用	再生可能エネルギー自家発電量	（検討中）	36,978kWh	386,327kWh
				SAF（※６）使用率	（検討中）	0.03%	0.05%
			電炉材使用の拡大	電炉材購入重量比率	（検討中）	11.2%	10.9%
自然資本・生物多様性問題への積極的な貢献	生物多様性の保全と向上を通じて生態系のバランスを維持し、種の保全に積極的に貢献します。	炭素固定化（※７）プロジェクトへの支援	森林整備事業への協力	寄付金額	（検討中）	1.1百万円	1.7百万円
循環型経済・社会の形成への積極的な貢献	資源の再利用、廃棄物の削減、製品ライフサイクルの最適化を通じて、経済活動だけでなく社会全体における循環性の向上に積極的に貢献します。	産業廃棄物の資源化推進	混合廃棄物（※８）の分別強化	混合廃棄物排出率	（検討中）	1.04t/億円	0.99t/億円

重要課題【C】安心で公正な労働環境の整備

重点課題	考え方	対策	具体的な内容	指標	目標値	2023年度実績	2024年度実績
人的資本経営の徹底	従業員の多様性を尊重し、それぞれの能力と意欲を最大限に引き出す人的資本経営を推進し、誰もが活躍できる職場環境の実現を目指します。	多様な人材の採用	女性・中途・外国人採用の推進	採用者に占める女性比率	2023年度から2025年度までの3か年平均で20%以上	23.2%	28.1%
				採用者に占める中途採用比率	2023年度から2025年度までの3か年平均で30%以上	34.3%	41.20%
				外国人材の採用数	2023年度から2025年度合計で15名採用	5名	7名
		人材の育成及びキャリア構築の支援	キャリア形成を見据えた必要な資格取得の支援	対象者に対する支援実施率	2025年度 100%	100.0%	100%
		ワークライフバランス・健康経営の継続的推進	メンタルヘルスマネジメント検定の取得奨励	管理職者のメンタルヘルス・マネジメント検定Ⅱ種（ラインケアコース）の取得率	2025年度 100%	87.8%	94.8%
			男性労働者育児休業取得の推奨	男性労働者育児休業取得率	2025年度 60%以上	67.3%	88.9%
人権尊重経営の徹底	従業員、取引先、顧客、地域社会を含むすべてのステークホルダーの人権を尊重し、人権侵害の是正・苦情処理メカニズムの構築の実現と包摂的な社会づくりを目指します。	人権意識の醸成	共感と理解を深める人権教育の実施	人権啓蒙研修受講率	2025年度 100%	61.2%	98.8%

重要課題【D】企業倫理とコーポレートガバナンスの遵守

重点課題	考え方	対策	具体的な内容	指標	目標値	2023年度実績	2024年度実績
コーポレートガバナンス体制の強化	企業経営の透明性や公正性を高め、企業の持続的な成長や価値の向上のため、コーポレートガバナンス体制の強化を目指します。	コーポレートガバナンス・コード（※9）の遵守	人的資本経営の徹底	コーポレートガバナンス・コードにおけるコンプライ率	(検討中)	97.5%	97.5%
コンプライアンスと倫理経営の推進	全社員が高い倫理観を持って行動する企業文化・風土を醸成するため、腐敗行為防止策などをはじめとする法令遵守・企業倫理の推進を目指します。	各種ガイドライン等の整備とその運用の効果的な管理と監視	オンライン学習の活用	コンプライアンス研修受講率	(検討中)	88.1%	98.5%
リスクと情報管理の最適化	企業運営の安定性と透明性を向上させるため、BCP（※10）の策定などのリスク管理体制とプライバシー保護・情報セキュリティなどの情報管理体制の最適化を目指します。	全方位リスクマネジメン体制の構築	全国規模の「BCP」策定，運用と訓練の実施	全国安否確認訓練応答率	(検討中)	96.5% なお1社は未実施であり、上記応答率にはカウントしておりません。	92.1%
				避難訓練とBCP緊急時運用訓練の回数	(検討中)	・避難訓練 74拠点中46拠点で実施 ・BCP緊急時運用訓練 13拠点中11拠点で実施	・避難訓練 82拠点中50拠点で実施 ・BCP緊急時運用訓練 29拠点中17拠点で実施
		情報ガバナンス体制の構築	情報セキュリティ文化の醸成	情報セキュリティ研修受講率	(検討中)	85.5%	96.5%

重要課題【E】ステークホルダーとの価値共創

重点課題	考え方	対策	具体的な内容	指標	目標値	2023年度実績	2024年度実績
地域社会への貢献	教育支援、地域イベントの後援、環境保全活動など地域社会と積極的に協働し、地域の発展を目指します。	情報発信の推進	地域イベントへの協賛等	開催件数	(検討中)	・協賛イベント等 54件 ・工場・現場見学 39件	・協賛イベント等 90件 ・工場・現場見学 106件
		インフラ機能の維持支援	災害復旧支援の推進	災害時応援協定等の締結数	(検討中)	111件	119件
				災害時応援出動等回数	(検討中)	7回	1回
				災害時システム無償支援件数	(検討中)	・CAD等ソフトウェア 86本 ・basepage 登録会社3事業所 (67ユーザー)	・CAD等ソフトウェア 248本 ・basepage 登録会社2事業所 (46ユーザー)
ステークホルダーとの関係強化	お客様、パートナー、地域社会などすべてのステークホルダーとの相互理解を図る取り組みを進め、より強固な信頼関係の構築を目指します。	サプライチェーン全体の付加価値向上	協力会社との望ましい取引慣行の遵守	当社グループ（当社とその連結子会社8社）におけるパートナーシップ構築宣言（※11）登録社数	(検討中)	2社/9社	2社/9社

※1．度数率は、災害発生の頻度を表したもので、100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数のことを言います。労働災害による死傷者数÷延べ実労働時間数×1,000,000で算出されます。
※2．DXとは、データとデジタル技術によって商品やビジネス、業務、企業文化等の変革を成し遂げるものであり、その目的は競争力の維持・獲得・強化を果たすことにあります。
※3．GXとは、従来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造を、クリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体の変革を目指す取組みです。
※4．BIM/CIM は、計画、調査、設計段階から3 次元モデルを導入することにより、その後の施工、維持管理の各段階においても3 次元モデルを連携・発展させて事業全体にわたる関係者間の情報共有を容易にし、
一連の建設生産・管理システムの効率化・高度化を図る取り組みです。
※5．Scope 1 は自社による温室効果ガスの直接排出であり，Scope 2 は自社が他社から供給された電気、熱、蒸気の使用に伴う間接排出です。
※6．SAFは植物や廃油などから作ったバイオ燃料で、従来の原油からつくる燃料と比べて二酸化炭素の排出量を80％程度減らせるとされています。
※7．炭素固定化とは、大気中の二酸化炭素（CO2）を植物や土壌などの自然なプロセスを通じて取り込み、その炭素を安定化することを指します。
※8．混合廃棄物とは「様々な種類の素材が混じり合った廃棄物」のことを指します。
例えば「プロジェクター」を廃棄したいという場合「プロジェクターを廃棄する業者」というのは存在しません。この場合「プロジェクターがどんな素材でできているか？」をチェックしていきます。
外枠はプラスチック、ボルト等の部品は金属、レンズ部分がガラス…というように複数の項目がある場合、廃プラスチック、金属くず、ガラスくずの「混合廃棄物」と判断します。
そして、混合廃棄物の処理ができる業者に委託し、処分してもらうという流れになっていくのです。
※9．コーポレートガバナンスコードとは、コーポレートガバナンスを実現するために必要な原則を金融庁と東京証券取引所が合同で取りまとめた「上場企業統治指針」のことです。
具体的には、企業の株主や顧客（取引先）、従業員といったステークホルダーとの望ましい関係性や、企業を監視する取締役会の設置など、上場企業の組織としてあるべき姿について記述されています。
※10．BCPとは災害などの緊急事態における企業や団体の事業継続計画のことです。
※11．パートナーシップ構築宣言とは、企業規模の大小に関わらず、企業が「発注者」の立場で自社の取引方針を宣言する取組です。
企業は代表者の名前で、「サプライチェーン全体の共存共栄と新たな連携」「振興基準の遵守」に重点的に取り組むことを宣言します。